

市全体

回答率

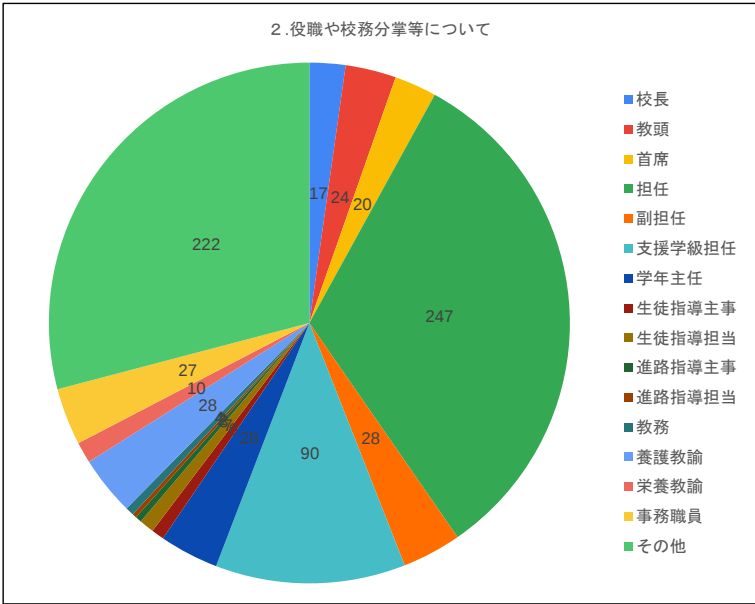
66.6

%

小学校回答率：72.8%

中学校回答率：57.6%

2. 役職や校務分掌等について



結果

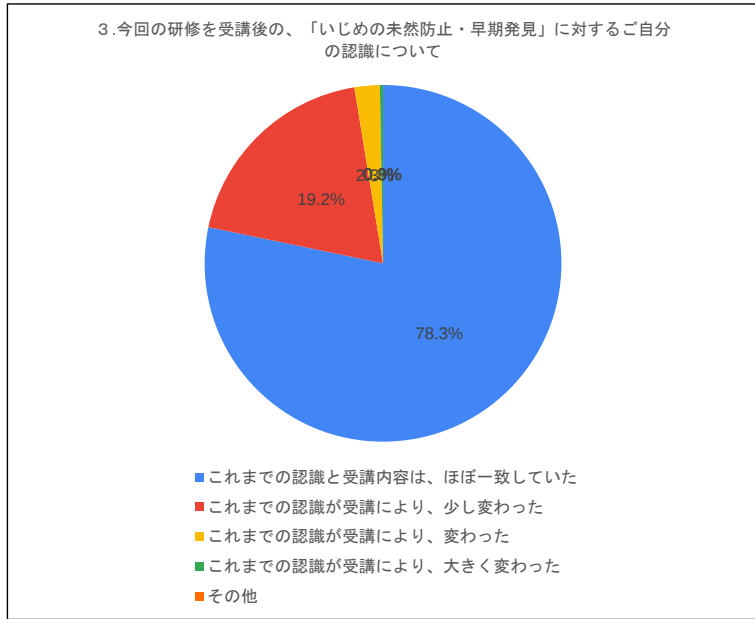
研修受講後のアンケートへの回答率は市全体で66.6%

※その他の項目は、SC、SSW等以外に、項目にない分掌の記載（音楽専科、児童・生徒支援Coなど）や、分掌をまたいでおり、複数選択しているものの数

分析

校務分掌からみると、まんべんなく受講しているが、中学校において57.6%の結果の要因として、アンケートの未回答に加え、各校において、いじめ対応における課題認識が、学校全体においては浅く、校内対策委員会等による研修の必要性の発信にも課題がある。

3. 今回の研修を受講後の、「いじめの未然防止・早期発見」に対するご自分の認識について



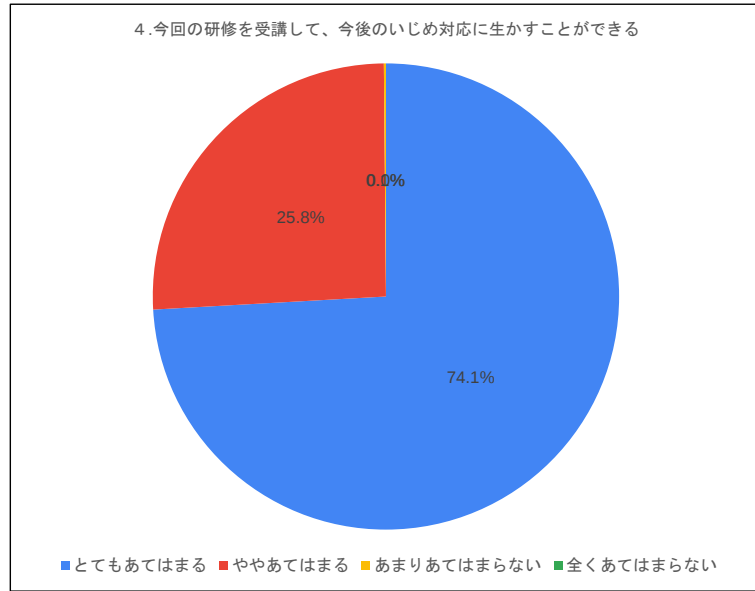
結果

これまでの認識と一致していたという回答は、全体の78.3%、認識が変わったという回答は21.8%であった。

分析

全体の97.5%の教職員が、自身の認識についてこれまでと一致、あるいは少しのみの変化であるにもかかわらず、普段からの様々な取組みを、いじめの未然防止の観点として価値づけできておらず、事案が長期化、複雑化してから対処的な取組みを進めようとするケースが散見される。いじめの未然防止及び早期発見にかかる校内体制の構築及びいじめが見逃されない、またはいじめが起きにくい学校風土の醸成が課題となる学校があると捉えられる。

4. 今回の研修を受講して、今後のいじめ対応に生かすことができる



結果

99.9%の教職員が、今後のいじめ対応に生かすことができると肯定的に回答した。

項目の内、「あまりあてはまらない」と回答した理由に、「現場では色々な形のイジメがあるから」という回答があった。

分析

いじめの未然防止、早期発見の必要性については、ほぼすべての教職員が必要であるとの認識は、前項も含めて確認できるが、校内において具体的な集団づくりや発達支持的生徒指導にかかる研修等、校内いじめ対策委員会などを中心に、さらに具体的に、人間関係も含めた環境づくりに努める必要がある。